

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○相談体制、未然防止対策等の充実
主な取組	DV対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
DV被害者等への支援を充実させるため、相談事業（ていりる相談室）を実施する。 DV加害・再発防止のため加害者更生相談を実施する。 DV防止にかかる広報啓発及びDV連絡会議を実施する。		DV加害者更生相談				
		中・高校生対象デートDV予防啓発講座				
		DV予防にかかる普及啓発、職務関係者への研修				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課		【098-866-2500】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
男女共同参画行政推進費									
県単等	委託	30,477	12,274	12,815	21,758	16,426	22,319	県単等	OR3年度： DV被害者等への支援を充実させるため、女性相談等の相談事業（ていりる相談室）を実施するほか、DV防止にかかる広報啓発を実施した。 OR4年度： 引き続き、DV被害者等への支援を充実させるため、女性相談等の相談事業（ていりる相談室）を実施するほか、DV防止にかかる広報啓発を行う。
性暴力被害者等支援事業									
県単等	委託	9,244	8,577	8,274	10,880	9,712	10,000	県単等	OR3年度： DV加害者更生相談及び中・高校生向けデートDV予防啓発講座を実施した。 OR4年度： 引き続きDV加害者相談及び中・高校生向け対象デートDV予防啓発講座を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	女性相談・男性相談・国際女性相談におけるDV相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	夜間:772件 男性:234件	夜間:684件 男性:254件	DV:806件	DV:657件	500件	—	100.0%	26,138	順調	DV被害者を対象とする相談事業、DV加害者を対象とする更生相談、中・高校生を対象としたデートDV予防啓発講座、DV防止にかかる普及啓発等を実施した。
活動指標名	DV加害者からの相談件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	624件	624件	742件	1,089件	897件	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	中・高校生対象デートDV予防啓発講座				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	講座:11校 講演会:1回	講座:9校 講演会:1回	講座:8校 講演会:0回	講座:8校 講演会:0回	講座:14校 講演会:0回	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、リーフレットの配布やホームページ等を活用し、広報の充実を図る。 DV加害者相談窓口を通して、加害者の意識更生を図っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、ホームページの活用やリーフレットの配布等を実施し、広報の充実を図った。 DV加害者相談窓口を通して加害者の意識更生を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・相談担当者や福祉関係者等に対し、DVについての知識や対応についての啓発を行い、DVが犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であるという正しい理解を深めていく必要がある。
- ・県及び関係機関においては、DV問題は被害者支援のみならず加害者に対する対策・支援が必要と考えている。

○外部環境の変化

- ・DV問題については、ここ数年でDV防止に対する意識啓発が進んできているが、保護命令件数が未だ多く、また、被害が潜在化している場合もある。
- ・DV問題については、一定期間の保護命令だけでは解決に至らないことが多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関(県相談窓口、各市町村)やコンビニ等へのDV防止啓発用リーフレット配布等による広報を実施し、県民への周知を図る必要がある。
- ・DV問題解決のためには、加害者の意識更生が必要であり、引き続き、相談窓口を通しての対応が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、リーフレットの配布やホームページ等を活用し、広報の充実を図る。
- ・DV加害者相談窓口を通して、加害者の意識更生を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○相談体制、未然防止対策等の充実
主な取組	国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業			
対応する主な課題	<p>①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。</p> <p>②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
米軍人・軍属等との家庭問題や交際トラブル等について、基地内の相談支援機関等の調査を行うとともに、米軍関係の家庭・交際相談支援を実施することで、米軍の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。						
実施主体	県					米軍関係者との家庭・交際トラブル相談支援の実施
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課					
	【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	OR3年度：米軍及び県内の関係機関等との連携可能性の検討、米軍関係の家庭問題や交際トラブルに関する相談支援を実施した。 OR4年度：基地内相談支援機関等との実践的な連携構築に向けた検討、米軍関係の家庭問題や交際トラブルに関する相談支援を実施する。
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	24,579	26,975	29,283	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	米軍等関係機関に係る情報収集・連携構築等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	基礎情報収集 等	米軍内機関等 へのヒアリン グ等	米軍内機関等 へのヒアリン グ等	100.0%	26,975	順調	<p>米軍人・軍属等との家庭問題や交際トラブル等について、米軍及び県内関係機関等の調査を行うとともに、米軍関係の家庭・交際相談支援を実施することで、米軍及び県内の関係機関との連携による支援体制の構築を目指す。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>在沖米軍内の関係機関などへのヒアリングや前年度調査等を踏まえた県内関係機関との連携のあり方の検討を行った。また、相談窓口を設置し、231件の相談支援を行っている。引き続き、相談支援の実績を積み重ねを行い、取組をより推進させる。</p>
活動指標名	米軍関係の家庭問題等の相談支援件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	10件	231件	80件	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 米軍内の家庭や交際問題に関する諸制度について実態調査を行う。 実態調査を踏まえ、米軍及び県内の関係機関による意見交換等を行いながら、実効性のある連携スキームの検討、支援フローやマニュアル作成等に向けた取組を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> インターネットや文献調査の他、米軍内の支援機関等へのヒアリング等を実施し家庭や交際問題に関する諸制度について実態調査を行った。 実態調査を踏まえ、米軍及び県内の関係機関による意見交換等を行いながら、実効性のある連携スキームの検討、支援フローやマニュアル作成等に向けた取組を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・米軍関係の家庭や交際問題について、法制度や文化、言語の違いなど特有であることから課題に応じた専門的な相談支援が必要である。
- ・県や市町村の相談窓口には、米軍人や軍属等が関係する様々な相談があるが、米軍内の相談支援制度等が不明であることや照会先が分からない等支援に苦慮している。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大すると感染防止対策のため、基地内相談支援機関へのヒアリング調査のための出入り等が困難であるため事業進捗への影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米軍内の家庭や交際問題に関する諸制度について、実務者レベルでの意見交換等により実践的な連携構築を図る。
- ・米軍内諸制度を踏まえ、米軍と日本側が連携して相談支援を行う仕組みを検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・米軍内の家庭や交際問題に関する諸制度について、実務者レベルでの意見交換等により実践的な連携構築を図る。
- ・実態調査を踏まえ、県と米軍の関係機関でワーキングチームを立ち上げ、連携スキームや支援フロー等の検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	DV被害者の自立支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	61件	46件	49件	67件	65件	-	100.0%	118,834	順調	DV等相談2,132件(R4.1月)に対応し、DV被害者等の一時保護を84人(R4.1月)行い、保護命令申立支援等を65件(R4.1月)行った。
活動指標名	配偶者等暴力相談支援センターの設置数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	6か所	6か所	6か所	6か所	7か所	8か所	87.5%			配偶者等暴力相談支援センターの設置数については、計画値8か所に対し実績7か所となっており概ね順調に推進している。 また、DV被害者等の自立に向けた保護命令支援等65件の実施、DV被害の相談2,132件への対応、一時保護を84人行うなど、取組は順調である。 本取組により、DV被害者のそれぞれに応じた適切な支援と充実が図られているほか、地域で自立した安全・安心な生活の確保が図られている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> DV相談件数の推移を踏まえながら、相談員の増員等、人員確保を検討するとともに、児童相談所等関係機関との連携を一層強化しながら、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。 各市におけるDV相談支援の強化を図るため、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から児童相談所等関係機関との連携を一層強化するため、児童コーディネーターを配置し、また、ケースワークをより円滑に行うため、ケースワーク協力員を配置している。そのほか、適宜会議等を開催し、各相談員の情報交換や資質の向上を行った。 県内各市へ訪問し、配偶者等暴力相談支援センター設置の意義等説明し、令和3年度1市設置に繋がった。引き続き、他の市に対して設置を促していく。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・DV相談件数に応じた適正な人員確保や専門的な人員配置に留意する必要がある。
- ・DV被害者が抱える課題はそれぞれの被害者によって異なっているため、各個人の課題や状況に応じた適切な支援を提供する。
- ・県全体でDV相談体制の拡充強化を図るため、市に対して配偶者暴力相談支援センター設置を促す必要があるが、法律上、設置は努力義務であることもあり、進んでいない状況がある。

○外部環境の変化

- ・近年の児童虐待の深刻化を受け、児童相談所等関係機関との一層の連携強化を図る必要がある。
- ・本県におけるDV相談件数は高い水準にあるため、適正な人員確保等によりDV相談体制の拡充強化を図る必要がある。
- ・今後もDV被害者に対してどのような支援が必要かニーズを把握し、ステップハウス運営事業など他の支援制度との併用等を図っていく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DV相談支援に関して、児童相談所等関係機関との一層の連携強化を図っていく。
- ・DV被害者のそれぞれの課題や状況に応じた効果的な支援が行えるよう、支援内容のさらなる充実を図るとともに、新たな人員配置の検討等、相談支援体制の見直しを行う必要がある。
- ・市に対して、配偶者暴力相談支援センターの設置を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・DV相談件数の推移を踏まえながら、相談員の増員等、人員確保を検討するとともに、児童相談所等関係機関との連携を一層強化しながら、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。
- ・各市におけるDV相談支援の強化を図るため、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	ステップハウス設置運営数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2室(世帯)	3室(世帯)	3室(世帯)	3室(世帯)	4室(世帯)	6室(世帯)	67.0%	8,369	やや遅れ	一時保護したDV被害者のうち、地域で直ぐには自立困難な者に対し、民間アパートの一室(ステップハウス)を提供し生活基盤の安定を図った上で、心のケアや生活、就労等の自立に向けた支援を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 女性相談所の一時保護所を退所後に本事業を希望するDV被害者4世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。 なお、本事業は、一時保護所に入所したDV被害者に対する退所後の支援策の一つとして行っており、退所者には周知案内を行っているが、本人の希望により、実家や親類宅、婦人保護施設への入所を選択する人もいるため、若干計画値を下回っている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援の実施を行っていく。						・一時保護所を利用したDV被害者等のニーズを踏まえ、ステップハウスにおける支援を行った結果、概ね順調に支援ができています。引き続き、100%達成に向けて、支援を行っていく。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・DV被害者の個々のケースで求められる支援は様々であり、ケースに応じた支援内容の検討・充実を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・本県のDV相談件数等は高い水準にあるため、DV被害者の一時保護所退所後の自立支援策として更なる充実を図っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・女性相談所等のDV関係機関と情報・意見交換を行い、連携を図りながら、ケースそれぞれに応じた支援内容の検討・充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援の実施を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○性暴力被害者への支援
主な取組	性暴力被害者支援事業			
対応する主な課題	③沖縄県においては、警察の認知件数に占める強姦及び強制わいせつの件数、児童虐待相談件数に占める性虐待の比率が全国と比較して高い状態にあることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターの支援体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、相談支援員等養成研修、性暴力・性犯罪防止広報啓発を行うことにより、性暴力被害者支援及び支援ネットワークの構築を図る。						
		性暴力被害者ワンストップ支援センター運営及び性暴力被害者への支援				
実施主体	県	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	【098-866-2500】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 性暴力被害者等支援事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： ワンストップ支援センターにおける相談支援業務の実施、支援機関従事者研修の実施
県単等	その他	34,732	21,365	72,270	99,576	81,094	103,770	県単等	OR3年度： ワンストップ支援センターにおける相談支援業務の実施、相談支援員養成研修等の実施
予算事業名 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度：
一括交付金(ソフト)	直接実施	12,251	96,880	190,397	-	-	-		OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	性暴力被害者支援の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%	81,094	順調	性暴力被害者ワンストップ支援センターを 24時間365日体制で運営し、相談支援を実施し た。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 24時間365日体制で被害者からの相談に対応 している。 平成27年2月の開設以降の相談実績は、相 談者数727名、相談件数延べ9,835件（R4.1月 末時点）となった。
活動指標名	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施設計	建設工事	建設工事	—	—	—				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援機関従事者の性暴力被害者への支援に携わる者の資質向上を図るため、研修会等の充実を図る。 被害後、迅速に適切な支援に繋げるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの相談窓口電話番号が記載された広報カードを学校等へ配布し、啓発を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 支援機関従事者研修を実施し、ワンストップ支援センターの機能等について情報共有を図るとともに、学校等関係機関で支援に携わる者の資質向上を図った。 広報カードについて、医療機関等への配布のほか、コンビニエンスストア内トイレへの設置協力依頼を行うなどし、ワンストップ支援センターの周知に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 2次被害を防ぎ、支援を適切に行うためには、被害者の心情や適切な対応等についての理解を深める必要があり、医療関係者や相談支援員等の性暴力被害者への支援に携わる者の資質向上を図るため研修会等を実施している。

○外部環境の変化

・ 相談実績によると、20歳未満の被害が最も多く、全体の3割余を占めている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き、医療関係者や相談支援員等の性暴力被害者への支援に携わる者の資質向上を図るため、研修会等を実施する必要がある。
- ・ 被害後、迅速に適切な支援に繋げるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターに関する広報啓発が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 医療関係者や相談支援員等の性暴力被害者への支援に携わる者の資質向上を図るため、研修会等の充実を図る。
- ・ 被害後、迅速に適切な支援に繋げるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの相談窓口電話番号が記載された広報カードを学校等へ配布し、啓発を行う。